

第11期第8回川崎市男女平等推進審議会摘録

日時	令和6（2024）年6月12日（水）13：15～15：15
場所	川崎市役所会議室（委員はテレビ会議で参加）
出席者	《委員》村尾会長、板井副会長、新井委員、岩崎委員、岡田委員、岡本委員、戒能委員、北野委員、嶋田委員、橋本委員、樋口委員、松本委員、森委員（13名） *欠席者 なし 《事務局》人権・男女共同参画室 長沼室長、押田担当課長、高山担当係長、田代担当係長、高橋専門調査員 出席者 合計 18名
傍聴者	0名
議題	（1） 第5期川崎市男女平等推進行動計画の令和5年度進捗状況及び評価に係るヒアリングについて （2） その他

議題（1） 第5期川崎市男女平等推進行動計画の令和5年度進捗状況及び評価に係るヒアリングについて

《事務局から、資料1、資料2、資料3、資料4の説明》

＜ヒアリング項目①男女共同参画の視点に立った地域防災の推進について＞

（村尾会長）資料4のヒアリング項目①の地域防災に関する事前質問と当日質問について各委員から御意見あればお願いします。

（戒能委員）事前質問について、まず職員は令和4年度からの割合を把握することになっているが、それ以前はゼロだったのか、増加傾向にあるのか。次に危機管理本部はいつ設置されたのか。女性管理職はいるのか。三つ目に宮前区の特徴に関しては最初に御説明頂けるか。以前、豪雨による高層マンションでの避難など、市内で水害の被害を大きく受けた区があったことが全国的にも報道された。

（高山担当係長）危機管理本部は令和4年度に設置された。それまでは総務企画局に部相当の組織としてあったが、地域防災の向上という観点から局扱いに格上げされた。このため、令和4年以前の職員体制を現在の職員体制と比較することは難しく、今回は令和4年度からの人数をお示ししている。

（高橋専門調査員）危機管理本部の女性管理職の割合については、令和4年度から併せて記載する形に修正する。豪雨の際に被害に遭ったのは中原区などであり、宮前区はどちらかというと一軒家などの住宅が多い。この点について宮前区在住の委員がいらっしゃれば御補足をお願いします。

（村尾会長）宮前区の特徴については後ほど樋口委員に御発言頂く。他の委員で何か御質問や御意見あればお願いします。

（板井副会長）日本全体の中で、川崎市全体の取組がどの辺に位置付けられるか。宮前区の運営体制について、女性の割合も具体的に把握したほうがよいのではないかと。また、外国籍といったマイノリティの市民の

声も反映される体制、外国語の案内などへの配慮がされているのか、当日質問で明確に聞いた方がよい。

(村尾会長) 全体の中での川崎市の位置付けとは、具体的にどのような側面をイメージされているか。

(板井副会長) 研修の回数などが事前質問にあるが、それらが日本全体の平均や先進地域との差で比較できるとよい。

(高橋専門調査員) 先ほどの内閣府の調査では、簡易ではあるが日本全体の状況が分かる資料となっている。例えば、危機管理本部の職員に占める割合は全国平均が11%となっている。また危機管理本部に女性がいない自治体も依然として多い。男女共同参画の視点からの防災をテーマにした研修も、実施している市町村が17%となっており、川崎市の現状もこうした数値と比較することができる。防災会議の女性割合についても全国軒並み低いが、団体推薦の充て職を見直し、女性学識者を登用している自治体もあり、そうした取組を川崎市が行っているか把握することもできるのではないかと。また宮前区における外国籍の方への配慮に関しては、当日質問で避難所のスペース設計という箇所に入れていたが、副会長の発言を踏まえるとスペースに限定することなく、より広く当日伺うのがよいかと思った。

(樋口委員) 宮前区は山坂が多い地域で、小学校区域ごとに避難所が設置されている。自治会が学校のPTAと密接に連携しており、以前防災委員をしていたが、ゲリラ豪雨で学校に避難する方の人数などを、後日地域住民に情報共有していた。板井委員の外国籍の住民については、川崎区などに比べると多くはないと思う。なお各区の平均年齢について一番若いのは中原区だが、宮前区は2番目か3番目に若く42.8歳だった記憶がある。割と若い世代が多く、子どもの人数も多い。

(新井委員) 自分は川崎区に住んでおり、外国籍の方で子どものいる親や高齢者などが確かに多い。避難所の男女役割については、炊き出しの項目があったが、例えば洗濯などについても性別役割分担意識があるのかどうか、ヒアリングで伺ってみたい。

(岡田委員) 危機管理担当の女性職員の割合に関して、宮前区の避難所運営での多様性への配慮とも関連すると思うが、例えば単に女性職員の割合が増えていても、単身女性や子どものいない女性が多いなど、女性の中で偏りがある可能性もある。性別に関わらず、多様な人が配置されるために何か工夫している点があれば伺いたい。

(岩崎委員) 現状の設問は、地域防災等が起きる前提で作られているが、実際に行政と自治会等が連携して、高齢者の一人暮らしなどの方に対して、備蓄用品があるのかなど把握しているのか、もしくは行う予定があるのかを伺いたい。いざ震災が起きて備蓄していないと分かることは必ず生じると予測される。また、現状自分ごととして捉えられていない方も多い中で、こうした点まで踏み込んでいくべきではないか。

(村尾会長) 避難所運営だけではなく、地域全体の災害の備えという観点から重要な指摘である。

(高橋専門調査員) 岩崎委員の御提案としては、例えば常時から行政職員や自治会が高齢者の一人暮らしの方などに、自宅における防災備品の状況などを確認しているかどうか、ということになるか。

(岩崎委員) そうなる。質問して、ある程度把握できている地区があればそれは評価すべきだし、もし取り組んでいないのであれば、そうした取組も検討すべきではないか。

(高橋専門調査員) 防災備品については、行政が備蓄するだけではなく、各住民の備蓄状況を把握しているかどうかという質問項目を、当日質問に加える。

先ほどの新井委員からの洗濯における性別役割分担に対する配慮に関して、おそらく避難所で洗濯は共同ではなく各家庭や個人で行うと予測されるので、御質問は例えば洗濯へのプライバシーへの配慮があるかといった項目で伺うのはいかがか。女性にとって、洗濯物を干す場所が共同であることは問題になる。

(新井委員) 仕切りカーテンなどの共用品の洗濯を避難所で行うことはないのか。

(高山担当係長) 災害の状況で他者のものを洗うなどの事態もあるかもしれないが、基本的に家族単位で洗濯を行うことになるかと思う。

(押田担当課長) 職員として避難所運営会議に参加したことがあるが、避難所では避難された方それぞれも

しくは家族単位に対して、真空パックに入った毛布を配布することが多い。避難所や震災の状況にもよるが、そうした毛布などを他の人の分も併せて共同で洗う事態が直ちに発生するとは考えにくい。

(樋口委員) 地域防災だけではなく、学校関係で外国籍市民の母親がプリントなどの配布物が読めないという状況を聞いたことがある。したがって災害時に外国籍の方への情報共有も重要で、その点についても質問できるとよいのではないか。

(村尾会長) 男女共同参画の枠組みから、特にどのような問題になるかが重要であり、例えば外国籍の方の家庭的な責任なども女性に偏っており、そうした方々が災害に対して不安感を抱えていることもあるという御指摘だと思う。したがって地域防災に向けた啓発で、外国語話者の存在を想定した発信をどのように行っているか、当日質問に反映頂けるようお願いする。

(高橋専門調査員) 村尾会長の御指摘を踏まえ、危機管理本部の当日質問の2で多様な言語による情報発信を入れる。また宮前区に関しては、現在「女性、外国人、性的マイノリティなどに配慮した避難所スペースの設計」とあるが、先ほどの洗濯物におけるプライバシーの配慮も含め、スペースに限らず、多様な人に対してどのような配慮を行っているかを把握する項目にするのはいかがか。

(村尾会長) その対応をお願いする。

(岡田委員) 避難所に関してはスペースだけではなく仕組みや情報提供の在り方などは深堀して伺いたい。

(松本委員) 先ほど冒頭で発言のあった、武蔵小杉のタワーマンション周辺における被害に関して、その際の対応で男女共同参画の視点に配慮した取組があったのか、実例などを危機管理本部で把握していれば御報告いただけるとよいのではないか。

(高山担当係長) 質問項目に反映できるか、危機管理本部に確認する。

(村尾会長) 防災会議の女性委員の割合向上に関して、管理職縛りを外すことが女性の割合を上げる一つの方法であると聞いている。女性割合の積極的な向上に向けて川崎市としてどのように取り組んでいるのか、今後どうするつもりなのかぜひ伺いたい。そうした質問は当日質問の方がよいか。

(高橋専門調査員) 危機管理本部への当日質問に関して、防災会議に関する項目があるので、村尾会長から御指摘いただいた女性の割合を上げる方法についての見解を入れる。また先ほど岡田委員から御指摘のあった、女性職員の多様性に関してもこの箇所に入れるということによいか。

(岡田委員) その対応をお願いする。

《事務局から、**資料5**の説明》

＜ヒアリング項目②妊娠や出産などに関する健康支援について＞

(村尾会長) 各委員から事前質問と当日質問について御意見をお願いする。

(岡田委員) 両親学級について、私より少し下の世代の知人・友人から、父親も育児に協力的で意欲をもって参加したが、アンケートなどあくまで母親が主体的に育児を行うことが前提になっていて、出鼻をくじかれたといった意見をよく聞く。両親学級の講師やスタッフは専門家だと思うが、育児に関して昔の価値観のまま関わっている方もいるのではないか。例えば、事業実施に関して行政から育児の価値観の変化に関する事前のインプットがあるのか、その辺りを明らかにする質問項目に修正いただけるとありがたい。

(戒能委員) 三点あり、まず一般的に行政は申請主義となっており、妊娠・出産は特にプライバシーにかかわるので、届け出を出した人が支援対象になるという仕組みだと思うが、近年の孤立出産の事例などを見ると、母子健康手帳を持っていない方が川崎市もいらっしゃるのではないか。そうした層への働きかけや、行政支援の仕組みとして、届け出で開始するという従来の考え方だけでいいのかという点がある。孤立出産については、その結果虐待死に繋がる事例も実際に生じている。二点目に、助産師会が委託されて妊娠出産S

OS相談を実施しており、以前のヒアリングであまり相談がないと伺った。さらに相談にとどまっているのか、その先の支援へのつながりも今後の課題として考えたほうがよいのではないかと。三点目に、両親学級についても、二人親がいない場合、いわばひとり親の場合もある。ひとり親であることも明らかにしたくない方もいるので、両親学級という名称の検討が必要であるし、そうした方が参加しやすい、ひとり親であることを知られたくない方も必要な知識や支援を学び、そこで交流できるような仕組みを検討できないか。

（高橋専門調査員）まず岡田委員からの両親学級に関する御意見について、もし可能であれば、事前質問で父親からのアンケート結果などを御提供いただき、それを踏まえて当日質問で、運営側が母親主体で父親がお手伝いのような認識になっていないか、確認するというのはいかがか。

（岡田委員）その対応で問題ない。

（高橋専門調査員）戒能委員からの、母子手帳交付にも繋がっていない方にどのようにアプローチするかについて、当日質問に特定妊婦への支援という箇所があるので、潜在的に支援に繋がっていない方に対して繋がることを課題として捉えているか、どのようにアプローチするかを検討しているかを伺うのはいかがか。二点目の妊娠・出産SOS相談については、当日質問の中で具体的な相談に繋げていく課題を項目して追加し、三点目の両親学級についても、未婚の方や妊娠を知られたくない方に対して、実施の際に配慮しているかなどを当日伺うという対応でよいのか。

（戒能委員）それをお願いします。

（森委員）妊娠・出産SOS相談については、LINEやチャット方式、また助産師だけではなく心理士からの支援も必要となるので、その辺りも伺いたい。また母子手帳に関して、「母子」と記載されているのは父子手帳があっても区別している印象を受ける。また内容もより充実したものにしたほうがよいと考えている。医師会でも、現在妊婦の診察を受けている産婦人科医をリストアップしており、そうした情報を掲載できるのか伺ったみたい。

（高橋専門調査員）母子手帳に関して、リストアップとは具体的にはどのような取組であるか、補足いただけるとありがたい。

（森委員）医師会では少子化対策を検討しており、クリニックに来る色々な方にアンケートを行っている。妊娠された方は風邪をひいても内科で見てもらえないなどの状況もあり、川崎市の医師会では整形外科でも耳鼻科でも妊婦の診察を行う病院のリストを作り、妊婦が暮らしやすい市であることをアピールしたいと考えている。

（高橋専門調査員）御指摘の点について、当日の母子手帳交付の項目で、そうした母子の状況に配慮した医療機関への情報提供を行っているかどうかを入れるという修正でよいのか。

（森委員）その対応をお願いします。

（樋口委員）母子手帳については、紙ではなくデジタル化することはできないのか。例えばデジタル化すれば申し込まずとも情報を見ることができ、情報のアップデートも瞬時にできるが、何か理由があってできないということなのか。紙の交付がやはり大事なのか。

（高橋専門調査員）この点、詳しい委員がいらっしゃれば御補足をお願いします。先ほど申請主義という課題があるという御指摘があったが、一方で母子手帳交付については出産される方に来ていただくことで行政からコンタクトできる場でもあり、デジタル化によってそうした接触機会が失われることが懸念されるが、この辺り御存じの委員はいらっしゃるか。

（岡本委員）昨年末に子どもが生まれ、おそらく川崎市だけの問題ではなく、母子手帳のコピーを職場に提出するなど、色々な手続きが必要だった。その後、産科から授乳、排せつ、睡眠などの記録する用紙など育児セットをもらったが、そちらについては夫婦で共有する目に電子化されたアプリがあるといいと個人的には思った。したがって母子手帳以外にも、電子化を進められるところはあるのではないかと。一方で実際に役所に伺う機会となる点で紙媒体があることも大切なのかと感じた。

(村尾会長) 母子手帳のデジタル化について、男女共同参画の課題としてケア労働を男性も女性も担っていくときに、母子手帳一冊だけというよりは、アプリなどの予防接種の回数など情報共有ができることは大事だと感じるが、交付の際が重要な接点であることも御指摘の通りだと思う。

(押田担当課長) 国では母子手帳のデジタル化に向けて、マイナンバーカードのマイナポータルとの連携も含めた検討の動きもあるようである。

(森委員) 子どもの予防接種は実際にアプリが使用されており、共有はできるかと思う。

(岡本委員) 両親学級に関して、10年前に比べると男性の育休取得もだいぶ進んでいると認識している。授乳など男性ができないものもあるが、入院の間の準備など男性だからできることや、育休の間にやったほうが良いことなど、両親学級で共有されていると良いと思った。

(高橋専門調査員) では当日質問で両親学級に参加した父親への働きかけや、父親だからこそ伝えているメッセージなどあれば把握するのはいかがか。

(村尾会長) その対応でお願いします。

(橋本委員) 両親学級については土日も行っているとのことだが、実際の開催時間や参加者数についても伺いたい。また働いている女性が参加されているのか、その辺りの傾向もわかるとよい。妊娠の届け出数も統計があれば知りたい。もう一点、乳児訪問に関して、実際にはそうした家庭訪問を拒まれる方も昨今は多いのではないか。訪問に繋がらない理由や困難事例、実績なども把握できるとよい。

(高橋専門調査員) 両親学級の参加人数と参加時間については事前質問の項目に反映する。働いている女性がどのくらい参加しているかについて、当日質問で働いている人は土日参加が多いのかなどをお伺いできるかと思う。二点目の家庭訪問について、当日質問の母子手帳交付の際の個別面談の個所で、行政から見て支援の必要性があるが、家庭訪問に拒否感のある方にどのように対応しているかなどを伺うのはいかがか。

(橋本委員) その対応でお願いします。

(村尾会長) ヒアリング項目①も含めて、まだ御発言されていない委員から何かあればお願いします。

(嶋田委員) ヒアリング項目①の地域防災に関して、危機管理本部という響きからして力仕事なども多く男性職員の割合が高いのではないかと思うが、男性職員も女性の視点から対応できるよう、教育なり訓練なりを実施しているかどうかを確認したい。

(村尾会長) 男性職員に対して特別な教育をやっているかどうか、という御指摘だった。

(高橋専門調査員) では当日質問の中で、男性職員に対する啓発で留意している点などあるか把握するのはいかがか。

(嶋田委員) お願いします。

(板井副会長) 母子健康手帳の交付で10か国語に翻訳したものを配布されているということだが、ホームページを見ると基本的に日本語になっており、こちらの多言語対応は検討されているのか。また、補助券など書類の申請に関して、名前や住所など同じことを複数で記入することはありがちだが、例えば印字やアプリなどで代替することでサービスを受けやすくする方向性があるか当日伺いたい。

(高橋専門調査員) ホームページに関しては、多言語対応がされており、英語以外にも複数の言語が選択できるようになっている。

(村尾会長) 他の委員から御意見あるか。

(高橋専門調査員) 当日については、2つのテーマにそれぞれ1時間程度ヒアリングを行うことになるが、地域防災は2部署呼び出すので、最初の打ち合わせを15分くらいにして、地域防災の時間配分を1時間強にしたほうがよいか。

(村尾会長) 確かに当日質問のボリュームを考えると地域防災のほうが多めとなっている。

(高橋専門調査員) 地域防災に1時間10分程度、妊娠・出産への支援に1時間程度とすることは可能である。

(村尾会長) ではそのスケジュールでお願いします。

(森委員) 妊産婦に関して、特に出産された女性へのケアについてどのように考えているか伺いたい。現在産後ケアについて、武蔵小杉などで民間業者が行っているが、その利用状況や子どもの育てやすさにもつながると思うので、産後ケアを担当部署がどのように捉えているか聞けるとよい。

(高橋専門調査員) 当日質問の家庭訪問などに関する質問の中で、森委員から追加質問として伺っていただくのはいかがか。当日はまず事例が紹介されるので、それを踏まえて御質問頂けるのが良いのではないかと思う。

(森委員) 出産された方のがん検診なども課題に感じており、その辺りも含めて当日伺う。

(北野委員) 地域防災に関して、避難所運営における女性や外国人、性的マイノリティの方への配慮に関する御意見があったが、ぜひ障害者について、重度、軽度、精神障害、身体障害など様々あるがそうした想定があるのか、伺いたい。

(高橋専門調査員) では、当日質問の女性、外国人、性的マイノリティへの配慮に関する項目に、障害者も追加する。当日、委員からより深掘して聞いていただけると良いかと思う。

(村尾会長) 先ほど森委員から産後の支援の御発言があったが、東京都文京区では産後のリスクが高い人へのフォローも含めて、ネウボラなどの取組を実施しており、その点を川崎市が検討されているのか当日伺いたい。

(高橋専門調査員) 先ほど森委員が当日、事例のご説明の後に産後ケアについて質問頂くことになったが、その際に村尾会長から重ねて御質問頂くのはいかがか。

(村尾会長) 当日そのように対応する。では事務局は本日の審議を踏まえて質問項目を修正し、委員に送付頂くよう願います。

議題（２）その他

《事務局から、**資料6**の説明》

(前回の摘録は確定、本日の摘録は後ほど委員に送付)

(次回の審議会は7月17日（水）13時から16時、オンラインと会場のハイブリット開催)

以上